

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テノックス
コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳永 克次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 金丸 英二

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-3455-7758

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,219	16.0	589	63.3	599	42.1	332	115.3
26年3月期第2四半期	9,676	10.7	361	—	421	—	154	652.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 342百万円 (23.2%) 26年3月期第2四半期 277百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	48.17	47.51
26年3月期第2四半期	23.14	22.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,996	9,091	49.8
26年3月期	16,436	8,822	50.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,464百万円 26年3月期 8,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.8	1,100	△21.1	550	5.4	79.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	7,694,080 株	26年3月期	7,694,080 株
27年3月期2Q	797,765 株	26年3月期	797,765 株
27年3月期2Q	6,896,315 株	26年3月期2Q	6,668,477 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の下振れ懸念が生じるなか、金融・財政政策の後押しにより企業収益や雇用環境に改善がみられ、公共投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、夏場の天候不順もあり、消費税率引き上げ後の個人消費の持ち直しが遅れたこと、また急激な為替相場の変動から輸入物価の上昇が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、東北地方の震災復興工事が続くなか、防災・減災対策工事を含めた官公庁工事が高水準にありました。また、消費税率引き上げに伴う住宅着工の減少はあるものの、人手不足の解消には至らず、建設費は高止まりが続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、施工現場での「品質と安全」に心掛けるなかで、収益力の向上に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112億19百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は5億89百万円（前年同期比63.3%増）、経常利益は5億99百万円（前年同期比42.1%増）、四半期純利益は3億32百万円（前年同期比115.3%増）となり、売上高・利益ともに前年同期を上回ることができました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことからセグメントの区分を変更し、それに伴い表示方法を変更しております。前年同期の数値につきましては、組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、169億96百万円となりました。これは主に法人税等の支払いにより現金預金が減少した一方で、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収相当額の増加や施工機械等の購入により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、79億4百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、有形固定資産購入に伴う債務や借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加し、90億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想を記載しております。なお、業績予想の修正が必要な場合には、判明次第速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた2,076千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた1,096千円は「売上原価」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,449,655	5,833,489
受取手形・完成工事未収入金等	5,853,350	5,484,195
未成工事支出金等	401,701	632,254
未収入金	794,691	1,865,616
その他	147,499	189,096
貸倒引当金	△22,898	△53,875
流動資産合計	13,623,999	13,950,777
固定資産		
有形固定資産	2,201,238	2,569,679
無形固定資産	114,812	106,321
投資その他の資産		
その他	586,215	461,422
貸倒引当金	△89,723	△91,778
投資その他の資産合計	496,492	369,644
固定資産合計	2,812,543	3,045,644
資産合計	16,436,543	16,996,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,757,705	4,818,517
1年内返済予定の長期借入金	127,032	285,865
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	84,531	113,114
未払法人税等	467,571	263,980
未成工事受入金	39,878	134,995
引当金	127,919	103,720
その他	653,263	797,663
流動負債合計	6,277,902	6,537,858
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	285,632	254,338
リース債務	263,798	367,501
退職給付に係る負債	565,682	576,074
その他	211,290	169,020
固定負債合計	1,336,404	1,366,934
負債合計	7,614,306	7,904,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,346,319
利益剰余金	4,411,515	4,660,964
自己株式	△279,600	△279,600
株主資本合計	8,189,133	8,438,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,060	30,171
為替換算調整勘定	△1,936	△3,911
その他の包括利益累計額合計	47,123	26,260
新株予約権	16,058	27,649
少数株主持分	569,921	599,136
純資産合計	8,822,236	9,091,629
負債純資産合計	16,436,543	16,996,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	9,676,084	11,219,645
売上原価	8,337,585	9,610,253
売上総利益	1,338,498	1,609,391
販売費及び一般管理費	977,370	1,019,777
営業利益	361,128	589,614
営業外収益		
受取利息	1,154	2,303
受取配当金	2,727	4,124
仕入割引	11,172	9,956
保険返戻金	847	2,423
物品売却益	4,459	3,098
為替差益	52,674	—
その他	6,196	5,371
営業外収益合計	79,231	27,277
営業外費用		
支払利息	8,847	4,020
売上割引	1,831	1,628
為替差損	—	11,703
撤去解体費	7,901	—
営業外費用合計	18,579	17,352
経常利益	421,779	599,538
特別利益		
固定資産売却益	23,627	2,291
投資有価証券売却益	8,438	—
債務保証損失引当金戻入額	—	3,235
特別利益合計	32,066	5,527
特別損失		
固定資産処分損	1,772	2,245
その他	—	292
特別損失合計	1,772	2,538
税金等調整前四半期純利益	452,073	602,528
法人税等	172,749	235,797
少数株主損益調整前四半期純利益	279,323	366,730
少数株主利益	125,034	34,525
四半期純利益	154,289	332,205

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,323	366,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,747	△18,888
為替換算調整勘定	△5,254	△5,485
その他の包括利益合計	△1,506	△24,373
四半期包括利益	277,817	342,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,782	311,342
少数株主に係る四半期包括利益	125,034	31,014

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	9,928,878	5,566,505
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	9,928,878	5,566,505

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	9,590,031
土木建築コンサルティング全般等事業	83,975
その他の事業	2,076
合 計	9,676,084

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	13,475,316	8,704,187
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	13,475,316	8,704,187

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	11,144,941
土木建築コンサルティング全般等事業	68,637
その他の事業	6,066
合 計	11,219,645

当社グループは、従来「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」をセグメントとしておりましたが、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業等を「その他の事業」として追加しております。

なお、当該変更に基づく前第2四半期連結累計期間の情報は、変更後のセグメントにより記載しております。